

### 1. ロヒンギャ調査委設立へ、批判回避狙う

ミャンマー大統領府は 31 日、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害を調査するための独立委員会を設置すると発表した。ロヒンギャ殺害などの真相解明に積極姿勢を示すことで、国際社会の批判を沈静化させる狙いだ。委員会は国内外の法律専門家ら3人で構成される予定。人権侵害やロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)が関係する襲撃事案なども調査するとしている。ミャンマー国軍はロヒンギャ殺害事案の一部に関し、兵士や警官が関与したことを認めているが、人権団体はさらに多くの迫害事案があると指摘。国連などはロヒンギャ迫害を「民族浄化」と非難している。大統領府は 31 日、昨年8月の国軍とロヒンギャ武装集団との衝突で隣国バングラデシュに逃れたロヒンギャの帰還に向け、ミャンマー政府が国連開発計画(UNDP)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と協力に関する覚書に署名したと発表した。

### 2. ロヒンギャ放棄農地の扱い宙に、ラカイン州

ミャンマーの西部ラカイン州マウンドー郡区で、隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャが耕作していた農地7万エーカー(約2万 8,300 ヘクタール)の扱いが宙に浮いている。ラカイン州のチョー・ルウィン農業・畜産・林業・鉱業相は、放棄農地を民間企業に貸し出したという一部報道を否定した上で「連邦政府の指示を待っている状態」と説明した。州議会のマウン・オン議員(マウンドー郡区選出)は、地元の少数民族や土地を持たない農家、農機具を保有する企業に賃貸することを提案している。農業・畜産・かんがい省は先に、7万エーカーのうち1万エーカーを耕作する計画を進めていたが、労働力の確保が難しく、断念した経緯がある。ラカイン州によると、同州の水田面積は合計 1,100 万エーカー。内訳はラテダウン郡区が8万 8,000 エーカー、ブティダウン郡区が7万 7,000 エーカー、マウンドー郡区が7万 4,000 エーカーなどとなっている。同州では昨年8月、国軍とロヒンギャの武装勢力が衝突。ロヒンギャ約 68 万人がバングラデシュに逃れ、多くの耕作地が放棄されたままとされている。

### 3. ラカイン無許可入城の教師、禁錮1年に

ミャンマー西部ラカイン州の司法当局は、同州に無許可で入城したイスラム教徒のボランティア教師が、禁錮1年の有罪判決を受けたと明らかにした。住民登録法違反の罪で収監されている。収監された教師は、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民キャンプにいたところを拘束された。政府発行の身分証明書(NVC)は保有していたものの、入城許可を取得していないため、5月 23 日に禁錮1年の判決を受けた。同州チャウピューの入管当局が「同教師は事前の許可を得ていなかった」と説明する一方、難民キャンプの関係者は、教師側は入城許可を3度申請したものの、返事がなかったと話している。

### 4. 国連機関、ラカインに立ち入りへ＝ 覚書調印

ミャンマー国家顧問省は6日、ミャンマーの労働・移民・人口省、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連開発計画(UNDP)の3者が、バングラデシュで難民生活を送っているミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの帰還プロセスを進めるための覚書に調印したと発表した。UNHCRとUNDPは、初めて公式にラカイン州にあるイスラム教徒の村への立ち入りを一部エリアで許可され、ロヒンギャ難民が帰還するための体制づくりを支援する。詳細は明らかにしていない。声明では、「身元確認ができた難民について、人権を尊重した、自主的かつ安全な帰還を急ぐ」としている。3者は5月 31 日に覚書の調印に向けて合意しており、ウイン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相が6月初めに正式に調印すると述べていた。

### 5. バングラの難民キャンプ、豪雨被害が深刻に

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民が多く避難しているバングラデシュ南東部コックスバザールが雨期の豪雨に見舞われ、2,350 以上のテントなどが居住するには危険な状態になっている。これまでに少なくとも1人が死亡した。コックスバザールには 100 万人以上の難民がおり、うち約 70 万人は昨年8月のミャンマー国軍とロヒンギャ武装集団の衝突をきっかけにミャンマー西部ラカイン州から避難してきた。国連の国際移住機関(IOM)によると、2万 1,500 人以上の難民に影響が出ている。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、コックスバザールでは、最大 20 万人の難民が地滑りや洪水の危険にさらされており、うち4万 1,000 人は非常に危険な状態にあるとみている。バングラデシュの気象庁によると、モンスーンが南西部から北上し続けており、豪雨は悪化する危険性が高い。IOMは、緊急の資金援助も求めている。

## 6. ラカインで300人超に国籍付与、1～4月

ミャンマー政府は今年1～4月までに、西部ラカイン州で339人に国籍を付与、2,286人に身分証明書(NVC)を発行したことを明らかにした。国籍を付与した339人のうち、87人が10歳以上の子ども、252人が18歳以上の大人。国籍取得への総申請件数などは明らかにしていない。一方、NVCはラカイン州マウンドー郡区で379人、州都シットウェで1,907人に発行された。シットウェでは、パイロット地区に指定された国内避難民(IDP)キャンプ4カ所の難民が対象になったという。

## 7. ロヒンギャ難民104人、ラカイン海岸に漂着

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャとみられる難民104人が11日、同州北部ラテダウン郡区の海岸に漂着した。出発地や目的地については供述に食い違いがあり、明らかになっていない。ミャンマー政府の情報委員会の発表によると、ラテダウンの海岸に漂着した難民は女性60人、男性44人の計104人。うち10人は子どもとの情報もある。ラカイン州出身のロヒンギャだと思われる名前が多いが、バングラデシュ出身のイスラム教徒(ムスリム)も含まれている可能性もある。全員が、12日早朝までに、海岸から約85キロメートル離れた同州南部マウンドー郡区北部の難民キャンプに移送された。難民らは、長さ40フィート(約12メートル)、高さ20フィートの船で航海していたところ、出発から5日目あたりで強風に襲われ、ラテダウンの海岸に流されたもよう。出発地や目的地については難民の供述に食い違いがあり、バングラデシュから帰国しようとしていたのか、ラテダウンからマレーシアへ逃れようとしていたのかなど現時点では明らかになっていないという。ミャンマー国内で、ロヒンギャには自由な移動が認められておらず、移民局の許可なく移動した場合は逮捕の対象となる。

## 8. ロヒンギャ武装集団、ワッツアップ活用か

米メッセンジャーアプリの「ワッツアップ」が、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団に広く利用されていることが明らかになった。ミャンマーの非政府組織(NGO)、ミャンマーICT開発機構(MIDO)は、ワッツアップに流れるメッセージを監視するよう呼び掛けている。同アプリを広く利用しているとされるのが、武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)。ロヒンギャの支援要請や公式声明の発表などに使っている。与党・国民民主連盟(NLD)の議員で、MIDOの顧問を務めるネ・フォネ・ラット氏は、ワッツアップ側に一定の責任を持たせるべきだと主張。不審なメッセージなどを監視する方策を検討すべきだと語った。ワッツアップ側は、規制は難しく、問題があるメッセージの報告があった場合に対応すると回答している。ワッツアップを傘下に持つ米交流サイト(SNS)のフェイスブックは今年、ロヒンギャに対するヘイトスピーチなどの拡散を防ぐ目的で、ミャンマーの保守派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)と過激派仏僧2人の計3つのアカウントを停止したと発表している。

## 9. フェイスブック、過激派仏僧らをブラックリスト登録

米交流サイト(SNS)のフェイスブックは7日、ミャンマーの保守派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)と過激派仏僧2人の計3つのアカウントを停止し、ブラックリストに登録したと発表した。イスラム教徒少数民族ロヒンギャに対するヘイトスピーチなどの拡散を防ぐ目的。フェイスブックのコンテンツポリシー責任者は「(フェイスブック上でロヒンギャへの攻撃を行ってきた)マバタと過激派仏僧2人による登録や投稿は許可しない。またこれらを支持、称賛または代弁するアカウントや投稿は全て削除する」と説明した。マバタとともにブラックリストに登録されたのは、高僧のパー・マウッカ師と仏僧のトゥセイツァ師。フェイスブックは1月に急進派高僧ウイラトゥ師のアカウントも停止し、ブラックリストに登録している。

## 10. カチン人道団体、治安当局から支援中止圧力

ミャンマー北部カチン州の難民キャンプで国内避難民(IDP)への支援を続けているカチン・バプテスト連盟(KBC)が、治安当局から支援活動を中止するよう圧力を受けていることを明らかにした。KBCによると、カチン州のトゥラ・ミョ・ティン安全保障・国境相は5月21日付の通知で、「国境地域の難民キャンプは少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)支配下にありKIA兵士が常駐しているため、キャンプを訪れる者は非合法結社法違反に問われる」と警告。警告に従わなければKBCを起訴するとした。有罪が確定した場合、最長3年間の禁錮刑が科されるという。KBCのメンバーは警告に先立つ5月6日、ワインモー郡区の難民キャンプを訪問し、食料などを配給したという。KBCは「われわれはKIAではなく、難民を支援している」と強調。今後も国内避難民への人道支援を続けていく方針を示した。カチン州では2011年に勃発した国軍とKIAの戦闘で約10万人が避難を強いられた。今年4月から再び激化している戦闘で、さらに7,400人が難民キャンプに避難。KBCは11年から現在まで、国連機関や赤十字国際委員会(ICRC)とともに国内難民への支援を続けている。

## 11. カチン州、中国人保有の違法バナナ栽培提訴へ

ミャンマー北部カチン州の森林局は、ワインモー郡の森林保護区域で違法のバナナ栽培を行っている地場企業2社を提訴する意向を示した。いずれも中国人オーナーの企業で、900 エーカーで違法にバナナを栽培している。森林局は州司法当局に違法行為の証拠を提示しており、当局の意見を待って提訴する予定。2社はミャンマー企業名で活動しており、それぞれ 500 エーカーと 400 エーカーでバナナを栽培している。周辺の安全上の問題から、森林保護区の全体を調査できていないものの、チーク材を違法伐採していることも確認されている。

## 12. カチン州のミッソングダム、中国が再開意欲あらためて表明

ミャンマー北部カチン州で中断しているミッソングダムの開発計画について、中国が共産党機関紙を通じて再開を求める姿勢をあらためて示した。同ダムは 2006 年に中国企業が開発に着手していたが、テイン・セイン前政権が 11 年に地元住民の反対を受けて中止を決定している。中国共産党機関紙の国際版、環球時報(グローバル・タイムズ)が 14 日、「ミッソングダムの建設は中国とミャンマーの合意に基づくものであり、長期にわたる中断は投資先としてのミャンマーの信頼性を損なうものだ」と報じた。一方で、「同ダムを取り巻く複雑な世論」のため、早期に中国側の希望がかなえられることは困難と指摘。中国のスタンスとして「ミャンマーと協議を続け、互恵的な協力に基づく事業の再開を模索する」と記した。環球時報の記事を受け、ニュースサイト「アジア・タイムズ」は 17 日、中国政府が現在のタイミングでミッソングダムに関する話題を持ち出した真意は不明としながらも、「西部ラカイン州で中国が進めるチャウピュー深海港の開発について、ミャンマー政府から譲歩を引き出そうとしているのではないかと推測した。

ミャンマー地元メディアのミジマ(電子版)は、3月末に就任したウイン・ミン大統領が 16 日にバンコクで開催された第8回経済協力戦略会議(ACMECS)首脳会議に参加したタイミングを狙ったものではないかとの見方を伝えている。ミッソングダムは、イラワジ川水系に建設を計画。住民の強制移転や環境への影響に加え、発電量の9割を中国に送る構想に対する反対が大きかった。事業費用は約 36 億米ドル(約 3,965 億円)。

## 13. カチン州の採掘業者が人権侵害か、コマツの重機使用

スウェーデンの非営利団体(NPO)スウェドウオッチは 20 日、日本のコマツを含む建機大手3社が製造した重機を使用するミャンマー北部カチン州の翡翠(ひすい)採掘業者複数社が、土地・住居の没収や地滑りなどの環境破壊を引き起こしているほか、同州で続く武力衝突に関与していると非難する報告書を発表した。スウェドウオッチによると、これらの採掘事業者は、ミャンマーで販売された、コマツ、スウェーデンのボルボ建設機械、米建機大手キャタピラーの建機を使用。前例のないスピードで翡翠の採掘を進めており、数千人の住民が居住地を奪われ、地滑りや洪水の発生で毎年数百人が死亡していると指摘している。採掘エリア周辺は、国軍と少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)の衝突による脅威にもさらされ、2011 年から約 10 万人の避難民が発生した。今年も4月以降に戦闘が激化し、数千人が避難している。スウェドウオッチは、採掘事業者が武装勢力などへの資金供与に関与している可能性がある」と指摘している。

## 14. ポスコ大宇、ラカイン沖合ガス田開発に投資

韓国の大手総合商社ポスコ大宇(旧・大宇インターナショナル)は、ミャンマーの西部ラカイン州沖合での共同ガス田開発プロジェクトに 5,117 億ウォン(約 523 億円)を投資すると明らかにした。同社が権益の 51%を保有し、インド石油ガス公社(ONGC)、ミャンマー石油ガス公社(MOGE)、インドガス公社(GAIL)、韓国ガス公社(KOGAS)が参加する共同プロジェクトを主導して開発する。今回の投資は「シュエピュー」ガス田の開発に充てる。周辺には、「シュエ」と「ミヤ」のガス田があり、シュエは 2013 年から生産しており、ミヤはまだ開始されていない。

## 15. ヤンゴンの工業団地、不法占拠者が問題化

ヤンゴン管区政府は、管区内にある工業団地のインフラ改善にとり組んでいる。不法占拠する住民が大きな問題になっている。管区政府は、管区内の全ての工業団地を監督する中央監視委員会を新たに設置。ラインタヤ工業団地と南ダゴン工業団地の2カ所で現状調査を実施したところ、ラインタヤ工業団地では不法占拠者が最大の課題になっていることが判明した。管区政府のニラ・チョー電力・工業・運輸・通信相は「不法占拠者がごみの廃棄や排水設備の整備を妨害している」と説明。「基本インフラとサービスの改善を進めるため、まずは不法占拠者の退去、移転に力を入れる」と話した。南ダゴン工業団地については、不法占拠者はいないが、建造物を修理、改善する必要があると指摘している。ヤンゴン管区には現在、29 の工業団地がある。多くの工業団地で電力や水の供給が不安定で、道路が未整備なことも開発の妨げになっている。管区政府によると、電力供給の改善に関しては世界銀行、水供給についてはヤンゴン市開発委員会(YCDC)と改善に向けて取り組んでいる。

## 16. ダラ大橋の早期着工求め、千人がデモ

ヤンゴンのダラ郡区住民ら 1,000 人が 17 日、ヤンゴン中心部とヤンゴン川西岸の同郡区を結ぶ「ダラ大橋(韓国・ミャンマー友好橋)」の早期着工を求め、建設予定地付近でデモを行った。同橋は当初、2017 年の着工、21 年の完工を予定していたが、複数回にわたって遅延している。橋脚の設計をめくり、運輸・通信省傘下のミャンマー港湾局(MPA)と建設省の意見が食い違っていることなどが理由。現在、同郡区とヤンゴン中心部はフェリーで結ばれているが、多くの水難事故が起きている。13 日にもフェリーの転覆で4人が死亡したことで危機意識を抱いた住民らがデモ実施に至った。デモ主催者のウイン・シュエさんは、「橋の建設地に含まれる住居などの立ち退き、取り壊しはほぼ終わっているのに、政府側の都合で工事が始まらない。毎年、水難事故が起きている中、命より大切なものはないと訴えたい」と話している。他のメンバーは、橋ができないことでダラ郡区の住民の雇用機会が奪われることを懸念したという。ダラ大橋は、高さ 49 メートル、全長 1,872 メートル。総事業費は1億 6,800 万米ドル(約 186 億円)で、うち1億 3,800 万米ドルを韓国からの借款で賄うことが決まっている。

## 17. 活動家の新党、選管がロゴと党旗を却下

ミャンマー選挙管理委員会(UEC)は 14 日、新政党「4—8人民党」が申請していたロゴと党旗の登録を却下したことを明らかにした。4—8人民党は、1988 年の民主化運動を主導した活動家、コー・コー・ジー氏らが結成した新政党。選管は、「4—8人民党のロゴと党旗のデザインについて、強い反対意見を受け取ったため却下した」と説明した。4—8人民党の広報担当者は、「選管と近く協議し、方針を決定する」と話した。政党登録に関する規則では、選管は新政党の結成を許可後、党名、ロゴ、党旗を公表しなければならない。反対意見がある場合は公表日から7日以内に選管に提出する。反対意見が認められた場合、選管は当該政党に変更を求めることができる。4—8人民党をめぐっては4月、当初の党名「4—8党」が 88 年の民主化運動を象徴する「4—8」を私物化しているとの批判を受け、改名した経緯がある。

## 18. シュエ・マン氏が新党設立か、20 年に向け

ミャンマー国軍系の野党・連邦団結発展党(USDP)から 2015 年に除名処分を受けたトゥラ・シュエ・マン前下院議長が、20 年の次期総選挙に向け、新党を結成するとうわさが流れている。先月中旬に行われた著書の発表会で報道陣が新党結成の意思について質問したのに対し、同氏が否定しなかったことが臆測を呼んでいる。同氏は「党を設立するには理由が必要だ。健康である限り、国のために働くつもりであり、自分の役割は将来の状況次第だ」と述べた。同氏は 15 年の総選挙直後は、新党設立を否定していた。シュエ・マン氏はテイン・セイン前政権の与党、USDPで党首を務めていたが、15 年の総選挙前に解任された。現在は無所属。スー・チー国家顧問兼外相に手腕を買われ、国民民主連盟(NLD)政権で下院の諮問機関「法務と特殊事象に関する委員会」の委員長を務めている。スー・チー氏との良好な関係を保つため、新党を立ち上げる可能性は低いという専門家の意見もある。

## 19. ティラワで新区画の販売開始 7月から、さらに拡張も視野

ティラワ経済特区(SEZ)は7月から、ゾーンBの第2期区画 77 ヘクタール(約 77 万平方メートル)の企業誘致、販促を開始する。19 年8月に開業する予定。ゾーンAは9割以上が販売済み、今年8月に開業を予定するゾーンB第1期の売却にも今年度内にもめどが立つ見通しで、第3期の拡張が視野に入ってきた。

## 20. モン州の洪水で千人避難、40 年で被害最悪

ミャンマー東部モン州で 18 日、雨期の豪雨の影響で洪水が発生し、1,000 人以上が避難を強いられた。過去 40 年間で最悪の洪水被害になる恐れもある。洪水は 18 日未明、州都のあるモーラミヤイン郡区をはじめとする複数の地区で発生。被害地域の山間部では地滑りも報告されている。地元住民は「豪雨の影響で洪水が発生したことは 40 年以上なかった。街中の排水路から水があふれている」と話した。同州政府は同日午後、緊急の閣僚会議を招集し、ウイン・ナイン・ウー同州安全保障・国境相が「管理当局や消防署に対して、避難した住民の数を確認し、救援物資を届けるよう指示した」と説明した。同州のトゥン・テイ農業・畜産・運輸相によると、モーラミヤイン郡区近郊のダムに被害は出ていない。同相は「州政府が排水路の修理を怠っていたため、被害が拡大した」と指摘した。16 日から続いている豪雨で、国内ではこれまでに少なくとも 16 人の死者・行方不明者数が出ているようだ。

## 21. 中国企業、ミャンマーへの工場移転に関心

ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局「投資企業管理局(DICA)」によると、ミャンマーでの生産拠点設置に関心を示す中国企業が増加している。米中貿易摩擦が激しさを増す中、ミャンマーに拠点を移すことで、米国が中国からの輸入品に課した追加関税を避ける目的があるようだ。DICAによると、米政府が今年、最大 500 億米ドル(約5兆 5,290 億

円)相当の中国からの輸入品に25%の追加関税を課すと発表して以降、ミャンマーでの生産拠点設置に関する中国企業からの問い合わせが相次いでいるという。DICAのタン・アウン・チョー副局長は、「生産拠点のミャンマー移転を検討する中国企業は、特に電力や輸送のインフラが整備されているティラワ経済特区(SEZ)への進出に関心を示している」と説明。「米中貿易摩擦が激化すれば、さらに多くの中国企業がミャンマーでの生産拠点設立に関心を示すだろう」との考えを示し、「ミャンマーにとっては外国投資を誘致する好機」と強調した。現在ティラワSEZに進出している企業94社のうち、中国企業は繊維企業1社にとどまっている。

## 22. 最近の外資の進出状況

### ・ベトテル、9日にミャンマーで通信サービス開始＝域内でローミング料金課さず

ベトナムの通信大手ベトテルがミャンマーで合併により設立した移動通信会社「Mytel」が9日、サービスを開始する。通話やテキストメッセージなどの発着信料金をベトナム国内と同額に設定。ミャンマーを旅行するベトテル加入者がベトナムなどからの電話を受けた場合、受信料は無料とする。ラオスのUnitel、カンボジアのMetfoneという地域内のベトテル系通信2社も同様の料金体系を採用する予定で、ベトテルは地域内の複数国で国際ローミング料金を課さない初の通信会社となる。

### ・ヤマトがミャンマー事業始動 クロスボーダー物流を強化

宅配便最大手のヤマトホールディングス(HD)は4日、ミャンマーの物流会社であるエー・インターナショナル・グループ(AIG)と設立した合弁会社で、事業を開始したと発表した。国際輸送に関する手続き、海外引越、倉庫事業を展開する。陸送では、東南アジア・中国で同社グループが展開するクロスボーダー物流網がミャンマーにもつながった。

### ・両備、国内最大級の低温倉庫 海外2カ所目、ティラワで開業

両備ホールディングス(HD、岡山市)は12日、ティラワ経済特区(SEZ)で建設していた大型物流倉庫の完成式典を開いた。冷凍や冷蔵などに対応しており、需要が拡大する生鮮品や加工食品を中心に事業を拡大する。

### ・タイのRTNロジスティクス、ミャンマーに営業所を年内開設へ＝22年めどにCLMV全域展開も

タイで物流サービスを提供するRTNロジスティクスのジュタスット社長は、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域内での事業を拡大するために、2018年内にミャンマーに営業所を新設する計画を明らかにした。

### ・韓国カフェチェーン、ヤンゴン空港に1号店

フランチャイズ展開する韓国のコーヒーチェーン、トムアンドトムズのミャンマー1号店をヤンゴン国際空港の第3ターミナル(T3)で開業した。2号店は間もなく、ヤンゴン中心部の商業施設「カンタヤ・センター」に開設する予定。MIB A幹部は1号店のオープンに当たり、「トムアンドトムズで本物のコーヒーを味わってほしい」と語った。飲み物だけでなく、人気商品のプレッツェルなど軽食メニューも提供する。トムアンドトムズは1998年に創業。現在は韓国のほかシンガポール、タイ、モンゴルなどで700店舗以上を展開する。

### ・タイ医薬品傘下の配送会社、ヤンゴンに拠点

栄養補助食品や医薬品を製造・販売するタイのメガ・ライフサイエンス傘下の配送会社マックスケアは、ヤンゴン郊外に国際水準を満たした配送センターを開業した。

以上